

2023 年度 自己点検・評価 報告書

学校法人 麻生塾
麻生外語観光&ブライダル専門学校
日本語科

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、麻生外語観光&ブライダル専門学校 日本語科の2023年度の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

作成日 2024年 1月31日

校 長 瀧口 博俊

自己点検・評価責任者

荒木 俊弘

目 次

I 教育理念・教育目標(育成人材像).....	- 3 -
II 重点項目.....	- 4 -
III 基準項目 自己点検・評価.....	- 6 -
基準 1 教育理念、目的、育成人材像.....	- 6 -
基準 2 学校運営.....	- 7 -
基準 3 教育活動.....	- 12 -
基準 4 学修成果.....	- 17 -
基準 5 学生支援.....	- 18 -
基準 6 教育環境.....	- 19 -
基準 7 学生募集.....	- 21 -
基準 8 財務.....	- 22 -
基準 9 法令遵守.....	- 23 -
基準10 内部質保証.....	- 24 -
基準11 社会貢献・地域貢献.....	- 25 -
基準12 国際交流.....	- 26 -

評価結果

- S:適切
- A:ほぼ適切
- B:やや不適切
- C:不適切

I 教育理念・教育目標(育成人材像)

【教育目標】

日本の高等教育機関で学ぶのに必要な日本語力を身に付け、多文化共生社会の一員として様々な文化を背景に持つ人々と支え合い、協働できる人材を育成する。

【育成人材像】

日本の高等教育機関で学ぶのに必要な日本語力を身に付け、日本社会の一員として、また多文化共生社会の一員として、幅広い視野を持ち、お互いに助け合い、学び合うことのできる人材。

Ⅱ 重点項目

1. 重点項目

- 入学者数 140 人：2023 年 10 月 100 人、2024 年 4 月 40 人（2022 実績：139 人）
- 退学者数 17 人（6.8%）（2022 実績：21 人、10.6%）
- 内部進学者数 60 人（2022 実績：55 人）
- 日本語力向上：卒業者の日本語能力試験（Japanese Language Proficiency Test。以下「JLPT」という。）
N2 取得率 60%以上（2022 実績：59.1%）
- 事務職業務の質の向上
 - ・在留資格認定証明書交付率：アジア非漢字圏 85%以上とする（2022 実績 46%）。
 - ・留学生寮（AIH I）：寮則違反・クレーム件数 5 件以内（飲酒、喫煙など）（2022 実績約 10 件）
- 留学生会活性化：イベント・支援活動、社会貢献活動
 - ・学校周辺の清掃活動を定着化（月 1 回）
 - ・留学生間の交流活動 2 回
 - ・リサイクル活動（通年）

2. 取組み状況

- 入学者数 140 名：2023 年 10 月 100 人、2024 年 4 月 40 名（2022 実績：139 人）
 - ・2023 年 10 月 89 人、2024 年 4 月 49 人（在留資格認定証明書交付者数）
- 退学者数 17 人（6.8%）（2022 実績：21 人、10.6%）
 - ・退学者数 17 名（2024. 2. 29 現在）
- 内部進学者数 60 人（2022 実績：55 人）
 - ・内部進学者数 33 人（2024. 1. 31 現在）
- 日本語力向上：卒業者の JLPT N2 取得率 60%以上（2022 実績：59.1%）
 - ・卒業年次の JLPT N2 取得率 61.5%
- 事務職業務の質の向上
 - ・在留資格認定証明書交付率：アジア非漢字圏 72%
 - ・留学生寮（AIH I）：寮則違反・クレーム件数 4 件（飲酒、喫煙など）
- 留学生会（麻生専門学校グループ内の全ての留学生を対象とし、学習面や生活面での助け合いを目的とする組織）による活性化：イベント・支援活動、社会貢献活動
 - ・学校周辺の清掃活動を月 1 回実施
 - ・留学生間の交流活動 3 回（異文化交流会、登山活動、うみなかキャンドルナイト 2023）実施
 - ・リサイクル活動は LINE を通じて通年実施

3. 総括(成果と課題)

- 入学者数は 2023 年 10 月期生として出入国在留管理局に在留資格認定証明書（COE）を申請したベトナム人が学校側のミスにより COE が不交付となったことが影響し、入学者数の目標達成には至らなかった。次年度は対象国の拡大で入学者数目標を達成する。

- 退学者数は現時点では目標内に収まっているが、進級間際の突発的な退学者が発生する可能性がある。
- 内部進学者数は目標を大きく下回った。要因は大学進学希望者が増えたことであるが、対策として新入生に向けての進学セミナーなどを実施し、専門学校希望者を増やす必要がある。
- 事務職業務の質の向上については、入学者数の項目にも記載した通り、出入国在留管理局への申請書の不備でCOEが不交付となり目標数値は未達成。対応策を検討し実施済み。
- 麻生専門学校グループ内の留学生希望者が集まり、日本語科で運営している「留学生会」については年度後半からの実施となったが、活動自体は例年に比べて活発であった。

Ⅲ 基準項目 自己点検・評価

=====

基準 1 教育理念、目的、育成人材像

=====

中項目1-1

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を定め、学校構成員に周知を図り、社会に公表しているか。

【取り組み状況】

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を学生便覧、学校のホームページに掲載している。常勤教職員には年初の教務会議で、学生には学生便覧で、非常勤講師には非常勤講師会で周知している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
1-1-1	「学校の教育理念」を定め、学校構成員(すべての教員、職員、学生)及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	評価除外
1-1-2	各学科の教育目標(育成人材像)を定め、学校構成員(すべての教員、職員、学生)及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S

=====
基準 2 学校運営
=====

中項目2-1

学校の教育理念に沿った運営方針を定めているか。

【取り組み状況】

高等教育機関で学ぶのに必要な日本語力と日本社会の一員として良い人間関係を築く人間性を身に付けることを目標とする運営方針を年度の始めに教職員で共有している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
2-1-1	学校の教育理念に沿った運営方針を策定しているか。また、運営方針を教職員に周知しているか。	S

中項目2-2

事業計画を作成し、執行しているか。

【取り組み状況】

事業計画は前年度の振り返りを行ったうえで管理職にて作成している。承認を得た事業計画は年度初めに部門内で説明し周知している。

執行についても適正に行われている。進捗の確認は毎月一回行う日本語科会議、管理職間での打合せ、教務間での打合せで行っている。

さらに事業計画を教職員の目標に落とし込むことで、前後期に行われる目標設定の面談時に現状や今後の対応の確認を行うようにしている。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
2-2-1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか。	S
2-2-2	事業計画は適正に執行されているか。	S

中項目2-3

運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか。

【取り組み状況】

法人としての運営組織や意思決定機関は明文化されており、有効に機能している。理事長・副理事長・常務理事・理事・本部長・監事が参加する常任理事会を毎月開催しており、組織の課題等について合議している。また、各校・各部門の校長代行、部門長以上が合議・情報共有を行う部門長会議など各階層別に必要な会議体が設計され、毎月開催されている。

日本語科の組織の運営、意思決定は明確にされており、有効かつ効率的に運営できている。

今期から組織が変わり、担当理事が本学科の業務全般を担当するようになったことで、理事、校長、主任の三者で月に一回の運営会議を行い、現状確認、問題点の把握、今後の計画を共有するようにしている。

また、教職員全員参加の日本語科会議を毎月一回実施しており目標達成状況などを確認している。週に一度、教務と事務のリーダー会議で情報を共有するとともに、卒業年次担当教員、非卒業年次担当教員それぞれの会議を毎週行い、情報の共有と進捗状況の確認を行っている。

事務職員に関しては、毎週月曜日に各自の週間業務を共有し、また金曜日に実施状況を確認している。在留資格認定証明書（COE）交付率を向上するための内部勉強会の実施、担当業務に併せて出入国在留管理局の研修、区役所の結核予防研修などに参加し、職員の資質、能力向上に努めている。

【課題及びその改善方策】

課題ではないが、日本語科全体で組織体が把握できるよう会議体一覧を作成する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
2-3-1	法人の運営組織や意思決定機能は規程等において明確化されているか。また有効に機能しているか。	S
2-3-2	学校あるいは部門の運営組織や意思決定機能は明確化されているか。また有効に機能しているか。	S
2-3-3	運営会議(教職員会議・教員会議等)が定期的に行われているか。	S
2-3-4	学校業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。	S
2-3-5	事務職員の意欲や資質・能力の向上を図るための方策を講じているか。	S

中項目2-4

人事・給与に関する制度を確立しているか。

【取り組み状況】

就業規則をはじめとした人事諸規程および労使協定書は法令を遵守し整備されている。

また、法人運営方針や労働関連法改正に対応し各規程の更新を実施している。

諸規程は全教職員が閲覧できるよう電子ファイルにて公開されており、変更の際は新旧対照表とともに教職員に周知されている。

なお、2024年度の人事制度改正に向け新制度設計の整備が完了し、学校法人麻生塾人事グループが新制度内容の変更点周知に併せ既存制度の再理解を図るよう活動をすすめている。

採用活動においては年間採用計画をもとに、募集を自社ホームページや外部媒体に適宜掲載し欠員・充足状況等をふまえ更新している。選考過程ではシステムに経過や決裁等を記録保管し、適正に活動をすすめている。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
2-4-1	人事に関する制度を整備しているか。	S
2-4-2	給与に関する制度を整備しているか。	S
2-4-3	昇給・昇格制度を整備しているか。	S
2-4-4	教職員の募集・採用は適切に行われているか。	S

中項目2-5

情報システム化等による業務の効率化が図られているか。

【取り組み状況】

学生関連データは麻生塾システムにて管理しており、教員の勤怠や出張等の学内申請および情報共有については学内ポータルサイトを活用して業務の効率化を図っている。また教職員間の情報共有についてはメールおよびMicrosoft Teamsも活用しており、情報の洩れや抜けがないように努めている。

【課題及びその改善方策】

課題ではないが、日本語科の事務部門共通のファイルの保存についてのルールがないために保存場所が分かりにくくなっている。

今年度内にファイル保存のルールを決め、ファイルを保存しているフォルダーを整理し、必要な情報がどこに保存されているのかを分かりやすくし、更なる業務の効率化を図る。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
2-5-1	情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか。	S

=====
基準 3 教育活動
=====

中項目3-1

教育理念、教育目標(育成人材像)に沿った教育課程を編成・実施しているか。

【取り組み状況】

ホームページ及び学生便覧に教育理念、教育目標（育成人材像）とアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを載せ、学生便覧を学生には入学時に配布し、教職員には年度初めに配布している。非常勤講師には非常勤講師会で文書を配布し説明している。また、年に1回（2023年8月4日）検証会議を行い、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーともに現状に即しており、特に変更の必要がないことを確認した。また、2023年10月期新入生より1年6か月課程のカリキュラムを2年課程と同じものに変更し、より学生のレベルに応じたクラス分けと教育ができるようにした。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-1-1	教育目標(育成人材像)に基づきディプロマ・ポリシーを明示し、また学校構成員(教職員及び学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	S
3-1-2	教育目標(育成人材像)に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示し、また学校構成員(教職員及び学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	S

中項目3-2

教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程・教育内容は適切に行なっているか。

【取り組み状況】

カリキュラム・ポリシーに基づきカリキュラム・マップを作成し、それに基づいてカリキュラムを作成している。今年度も8月4日に検討会議で内容を検討し、特に変更する必要はないことを確認した。シラバスはホームページに公開しており、前期と後期の授業の始めに学生に配布し、説明している。クラスのコマシラバス、授業報告書は担任が管理、確認しており、卒業年次・非卒業年次の担任会議で情報の共有と進捗状況の確認を行っている。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-2-1	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	S
3-2-2	業界のニーズを踏まえ、実践的な職業教育の視点に立った教育内容(学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保等)が提供されているか。	評価除外
3-2-3	専攻分野に関する企業・関係施設等や業界団体と連携して教育課程の編成を行っているか。	評価除外
3-2-4	授業科目の目標を達成するための授業内容や授業方法になっているか。	S
3-2-5	授業及び実習に関するシラバスは作成しているか。	S
3-2-6	シラバスに基づいてコマシラバスを作成しているか。	S
3-2-7	授業はシラバス及びコマシラバスに基づいて実施しているか。	S
3-2-8	専攻分野における実践的な職業教育(インターンシップ、企業等と連携した実習・演習等)を教育課程に体系的に位置づけ、実施しているか。	評価除外
3-2-9	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか。	評価除外

中項目3-3

教育の評価を適切に行っているか。

【取り組み状況】

前期にミニアンケート、前期と後期に常勤、非常勤講師全員の授業アンケートを行い、結果を講師全員に伝え、コメントを記入して戻してもらっている。今年度は、常勤・非常勤講師合わせて27名の授業を主任が見学し、授業評価シートを作成した。評価が低い教員にはアドバイスをし、再度の授業見学を行った。また、学生の学習状況や学修成果について、卒業年次・非卒業年次の担任会議で進捗状況の確認を行っている。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-3-1	授業評価体制を整備しているか。	S
3-3-2	学生によるアンケート等で定期的に授業評価を実施しているか。	S
3-3-3	授業科目の目標に照らし、教育内容・授業方法が適切であるか確認しているか。	S
3-3-4	授業評価の結果を教員にフィードバックしているか。	S
3-3-5	授業評価の結果をもとに、授業内容・授業方法の改善を図るための取り組みを行っているか。	S

中項目3-4

成績評価と単位認定を適切に行っているか。

【取り組み状況】

成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準を学生便覧に明記し、基準に基づいて成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っている。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-4-1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	S
3-4-2	学生や保護者等に、成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準、進級要件、卒業要件を適切に明示しているか。	S
3-4-3	各規程に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか。	S

中項目3-5

教育活動を確実に実践するために、教育体制の整備を適切に図っているか。また教員の能力開発のための資質向上の取り組みを行っているか。

【取り組み状況】

日本語教育機関の告示基準に基づき、必要な教員の組織体制を整えている。

今年度は常勤講師1名が一般財団法人日本語教育振興協会の主任教員研修を修了し、その他の常勤講師全員が何らかの研修に参加し、情報を共有した。また、教員の専門性、指導力、資質・能力向上策として、人事評価システムの目標設定、業務遂行評価を活用している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-5-1	法令に則り、学校の教育理念・教育目標の達成に必要な教員を確保しているか。	S
3-5-2	教員の組織体制を整備しているか。	S
3-5-3	教員に必要な知識・技能を身に付け、資質・能力の向上を図るための取り組みを行っているか。	S
3-5-4	教員に対して、専攻分野に係る関連分野の企業等と連携して、実務に関する研修・研究に組織的・計画的に取り組んでいるか。	評価除外
3-5-5	教員に対して、企業等と連携して、指導力・教授力を習得、向上するための取り組みを行っているか。	評価除外

=====
基準 4 学修成果
=====

中項目4-1

学科ごとに学生の学修成果を中心とした目的・目標を設定して教育活動を行い、多様な視点から成果の達成状況を把握し、改善に活用しているか。

【取り組み状況】

日本語能力試験（Japanese Language Proficiency Test。以下「JLPT」という。）合格率（N2以上60%、N4以上90%）を目標としており、N2合格率61.5%、N4以上93.6%で目標を達成した。カリキュラムにはJLPT取得に必要な科目を体系的に位置付けており、クラスのレベル分けが的確に行えたことが目標達成の要因と考えられる。担任の会議で各クラスの進捗状況の確認を行うとともに、クラス運営報告書でリーダー、主任、校長が状況を把握している。また、退学を懸念される学生に関しては担任が面談し、退学理由を聞き取り面談記録を残すとともに、国別退学率管理表などにより退学者低減の取り組みを行っている。

なお、2023年度入学者については日本語学習に対する動機の維持、退学予防の目的で学生と校長との面談を行った。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
4-1-1	就職率・就職者の割合の向上の取り組みを行っているか。また結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか。	評価除外
4-1-2	資格取得率、公務員合格率及びコンテスト・コンペ入選数の向上の取り組みを行っているか。また結果を分析し、教育活動及び学生支援の改善を図っているか。	S
4-1-3	資格取得等に関する指導体制及びカリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	S
4-1-4	退学率の低減が図られているか。また結果を分析し、退学率を低減させる取り組みを行っているか。	S

=====
基準 5 学生支援
=====

中項目5-1

学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか。

【取り組み状況】

修学支援においては担任が学生の状況に応じて授業前、あるいは放課後に補習を実施、また個別の宿題を与えるなど充実した支援を実施している。また、卒業年次の学生に「Learn To Work」（日本語やビジネスマナーが学べるアプリ）を提供し、自分のレベルに応じて自宅での学習ができるようにしている。さらに今期は初の取り組みとしてベトナム人職員がベトナム人学生にベトナム語で日本語学習を指導する取り組みを行った。

生活支援は各言語に応じて事務部門が教員と連携して担当しており、学生個別の問題解決や母国の保護者等との対応など機動的に支援することができるようになった。また学生相談室の案内もしており利用できる体制になっている。進路支援は主に担任が個人面談を通して行っている。基本は進学だが、母国の大卒者には就職指導を行っている。また、年に一度、健康診断を実施し、課外活動は留学生が別途に組織する留学生会また麻生専門学校グループ福岡キャンパスで実施しているクラブ活動を案内し、希望者が参加している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
5-1-1	学生の就職・進路支援を適切に行っているか。	S
5-1-2	学生相談に関する体制を整備しているか。	S
5-1-3	学生の経済的側面に対する支援制度を整備し、適切に運営しているか。	評価除外
5-1-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	S
5-1-5	学生の生活環境への支援を行っているか。	S
5-1-6	保護者等との連携を適切に行っているか。	S
5-1-7	卒業生への支援体制を整備しているか。	評価除外
5-1-8	社会人学生への支援体制を整備しているか。※	評価除外

5-1-9	学生の課外活動に対する支援を適切に行っているか。	S
-------	--------------------------	---

※社会人学生とは、学生のうち、職に就いている者(給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者)をいう。

=====
基準 6 教育環境
=====

中項目6-1

教育運営に支障を生じさせないように教育設備を整備しているか。

【取り組み状況】

教育上必要な施設・設備、機材・備品、図書を整備し、維持・管理している。施設面については清掃を外部業者に委託し、毎日の清掃を行っている。

設備、機材、備品についてはオンライン授業を行う場合もあるため、PC、webカメラ、会議用マイク、モニターを必要数設置した。

麻生専門学校グループ福岡キャンパスの共用施設として、総合図書館を設置している。総合図書館では、規程やルールを定め学生便覧に掲載すると共に、教室内へ利用案内を掲示する等、学生への周知を図っている。

また、総合図書館のみならず、本学科教務室にも日本語教育に関する多くの図書、教材を保有しており、必要に応じて学生にも貸し出している。固定資産管理規程に基づき、図書や書籍を含む資料類は適切に管理している。

【課題及びその改善方策】

課題ではないが、授業運営を更に効果的、効率的にするため、各教室にホワイトボードを設置し、またプロジェクターを設置することで効果的な授業運営ができるようにする。対応として現状の黒板よりも大きなホワイトボードおよび短焦点式プロジェクター（試験的に3台）を設置する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
6-1-1	教育上の必要性に対応した施設・設備を整備し、維持・管理、安全・衛生を確保しているか。	S
6-1-2	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか。	S
6-1-3	図書室・図書コーナーがあり、図書館サービスは十分に機能しているか。	S

中項目6-2

教育環境を適切に維持しているか。

【取り組み状況】

学生には、入国してすぐに福岡市民防災センターで防災体験を行うとともに、オリエンテーションで交通安全、防災教室を実施している。教室に避難経路を掲示し、学生に周知している。

2022年度に発生した自転車事故で学生向けの傷害保険の補償額がかなり低額ということが判明し、傷害保険の内容を変更した。当該保険は病気治療の際の治療費も補償されることで学生満足度は向上している。

防災訓練については火災時の避難訓練、地震発生時の訓練を行った。避難訓練については近隣の公園への避難訓練であったが、学生の取り組みには問題なかった。

【課題及びその改善方策】

日本語科は年間に二回の入学時期があるが、入学直後に避難訓練を実施できていない。次年度は早期に計画し、実施する。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
6-2-1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。	評価除外
6-2-2	学校における安全管理体制の整備を行っているか。	A
6-2-3	定期的に防災訓練を実施しているか。	A

=====
 基準 7 学生募集
 =====

中項目7-1

学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【取り組み状況】

日本語科留学生の募集活動は募集要項に掲載したアドミッション・ポリシーに沿って行っている。選抜方法に関しては、希望者本人、必要に応じて保護者も入れて面談・面接を通じ、留学に適する人間性、心のゆとり、経費支弁能力を審査することとしている。語学力に関しても筆記試験、または JLPT など各種試験の証明書で総合的に審査を行っている。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
7-1-1	入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を策定し、学校構成員(教職員及び学生等)に周知し、社会に公表しているか。	S
7-1-2	募集活動において、教育成果を含めた学校情報は正確に伝えているか。	S
7-1-3	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか。	S
7-1-4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。	S
7-1-5	校納金(学生納付金)等は妥当なものとなっているか。	S

=====
基準 8 財務
=====

中項目8-1

教育活動を安定的かつ継続的に進めるため、財務基盤が安定し、適正な財務管理、監査の実施及び情報の公開を行っているか。

【取り組み状況】

財務基盤は安定しており、貸借対照表や資金収支計算書にみる各種残高および基本金積み上げ額は、学生に必要かつ快適な教育環境を提供できる十分な財務体質を備えている。

予算編成については経理グループとの打ち合わせの上で行い、執行管理については部門内の費用申請を主任、校長、担当理事が確認したうえで承認する流れになっており、執行前に予算管理が可能となっている。経理グループからの月に一度の連絡が行われることで項目ごとの予算管理を行っている。

また、私立学校法及び寄付行為に基づき、監事による監査が適切に行われており、監査報告書を受領している。
なお、ホームページにて、貸借対照表・収支計算書・財産目録・監査報告書を適切に公開している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
8-1-1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	S
8-1-2	予算計画は有効かつ妥当なものとなっているか。また事業・予算計画に基づき適正に執行管理されているか。	S
8-1-3	私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか。	S
8-1-4	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか。	S

=====
基準 9 法令遵守
=====

中項目9-1

法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に学校運営を行なっているか。

【取り組み状況】

専修学校設置基準、出入国在留管理庁「日本語教育機関の告示基準」に則り適正に運営を行っている。

2023年度から出入国在留管理局からの指示事項を担当する事務職員が日本語科に配属されたことで、定期的な報告や突発的な出入国在留管理庁からの指示にも対応できており、法令遵守面でのもれや支障は出ていない。

【課題及びその改善方策】

学内でのルールブックについての読み合わせはしているものの記録していないため、実施の確認ができていない。次年度は確実に実施記録を残すようにする。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
9-1-1	法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	S
9-1-2	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか。	A

=====
基準10 内部質保証
=====

中項目10-1

教育の質を保証する仕組みを構築し、教育内容等について自己評価を行い、課題解決に取り組んでいるか。また、教育情報を積極的に公開しているか。

【取り組み状況】

2023年4月の日本語科会議時に2023年度の事業計画の説明と併せて、自己点検・評価と連動する部分の説明を行った。2024年2月には2023年度自己点検・評価の振り返りを教職員全員で行った。

自己点検・評価で改善が必要な項目については、個人の目標設定項目に連動させることで目標設定面談時に状況確認および今後の進め方について確認を行った。

【課題及びその改善方策】

前半終了時に自己点検・評価の中間報告会を実施し、自己点検・評価活動として不足している内容の把握および年度後半に向けての行動を計画することで、組織全体での積極的かつ継続的な自己点検・評価活動にする。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
10-1-1	学校教育、学校運営について、組織的に自己点検・評価を実施しているか。	S
10-1-2	自己点検・評価の結果に基づき、学校教育と学校運営の質の改善と向上のための取組みを組織的に、積極的かつ継続的に行っているか。	A
10-1-3	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施しているか。	評価除外
10-1-4	学校関係者評価結果をもとに改善の取組みを行っているか。	評価除外
10-1-5	自己点検・評価及び学校関係者評価の結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。(日本語科は学校関係者評価を除く)	S

=====
基準11 社会貢献・地域貢献
=====

中項目11-1

公共的な機関として、資源を活用して社会的な活動や地域貢献活動を行っているか。

【取り組み状況】

日本語科主導で麻生専門学校グループ内の留学生を対象に組織する「留学生会」において全校の学生（日本人学生も含む）を対象にボランティアを募集し、学校近辺でのごみ拾い活動を実施しており、定着している。また、一般人を対象に実施する「うみなかキャンドルナイト2023」にも留学生会によって在校生を対象にボランティアを募集し、参加した。

【課題及びその改善方策】

課題はない。学校周辺のごみ拾い活動は定着化しているが、留学生がさらに日本社会に馴染むことができるよう一般社会人が参加するボランティア活動に自発的に参加するように促したい。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
11-1-1	学校の教育資源や施設を活用し、社会貢献・地域貢献を行っているか。	評価除外
11-1-2	学生のボランティア活動を奨励、具体的な活動支援をしているか。	S

=====
基準12 国際交流
=====

中項目12-1

留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか。

【取り組み状況】

日本語科への留学生受入れについては、2023年度に組織変更が行われ事務職が日本語科に配属されたことで、在籍管理については教務が中心となり対応、生活指導面については教務と事務職が共同で対応できる体制になった。

入学当初のオリエンテーションを通しての事前指導、在留カードの登録や銀行口座開設、寮の管理、学期中の事故対応、欠席が多い学生の対応、学習遅延の対応など入学時から卒業時までを日本語科で管理できるようになり、効率的、効果的な管理が可能になった。

今期は初の試みとして学習面で遅れが出ていたベトナム人学生に対し、ベトナム人職員がベトナム語で指導する取り組みを行った。

なお在籍管理を徹底した結果、出入国在留管理局が選定を行う「適正校・クラスⅠ」、「適正校・クラスⅡ」、「非適正校」の認定の中で「適正校・クラスⅠ」の選定を受けた。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
12-1-1	留学生の受け入れ、在籍管理等において適正な手続きを行っているか。	S
12-1-2	留学生の学修・生活指導等に対する適切な体制を整備しているか。	S
12-1-3	海外留学プログラムに対する支援を適切に行っているか。	評価除外